

令和5年度

社会福祉施設事業報告書

社会福祉法人 本郷福社会

特別養護老人ホーム梅菅園

梅菅園短期入所生活介護事業所

梅菅園通所介護事業所

梅菅園居宅介護支援事業所

本郷福祉会の理念

ほほえみ
愛するひとには笑顔がある

私たちは、ご利用者を大切な愛するひとと考えます
私たちは、質の良いサービスを提供してご利用者の笑顔が
満ちあふれている施設をめざします

行動指針

あい
愛
をもって

ご利用者の人権を尊重し、
愛情をもって寄り添います

ほほえみ
笑顔
をもって

思いやりと笑顔をもって
安全・安心なサービスの
提供をします

きずな
絆
を大切に

地域の人・ご家族との絆を
大切にしてご利用者の生活
を豊かにします

令和5年度事業活動のまとめ

令和2(2020)年1月から始まりました国内での新型コロナウイルス感染症への対応も、令和5(2023)年5月8日に感染症法上の位置づけが「2類感染症」から「5類感染症」に移行しました。これにより、感染対策は「法律に基づき行政が様々な要請・関与をしていく仕組み」から、「自主的な取組をベースとしたもの」に変更されました。

法人においても、3年間という長い時間経過の中で、特養ではクラスター感染(1か所で5人以上の感染)を2回経験し、その日の夜勤者の手配が困難な状況が起きたこともありましたが、介護・看護職員の協力により現場を守ることができました。今後はアフターコロナにおける施設の対応を協議してまいります。

令和5年度の法人全体の事業活動の収支状況はサービス活動の収益、390,516,019円で、前年比2,486,629円の減収、サービス活動の費用、370,237,775円、前年比5,098,829円の減額となり、令和5年度サービス活動増減差額は、20,278,244円となり、経常増減差額は21,323,718円となりました。

特養の年間利用率については95.3%(目標95%)を維持できました。短期入所については、コロナ禍での受け入れ態勢から5類移行後の受け入れを徐々に拡大していきました。毎日1人(目標25%)を目標として新規の獲得に努めました。直近3か月の平均は17.7%と上昇傾向ですが、年間では9.2%となりました。現在も受け入れ時には抗原検査を実施し受け入れをしていますが、今後も感染予防に努めながら稼働率の向上を図ります。

通所介護事業所についてですが、県内のコロナ感染が7月~9月にかけて定点当たりの患者数が警報発令基準の10人を超え、1月~2月には17人を超える大きな波がありました。通所職員も1月に延べ5人が感染となり事業所の運営にも影響が出ました。また年間を通して利用者の入院や体調不良者も多く、利用の底上げが難しい1年でした。年間の平均利用率は79.7%(目標85%)となりました。

居宅介護支援事業所については、コロナ禍での訪問やケース会議など、人との接触の際には注意を払いながら相談活動を行いました。外部研修などはオンラインから徐々に参加型に戻っていきました。利用者の体調不良や予定変更など関係事業所や家族との調整が大変でしたが、サービスの受け入れ等も制限が解かれ通常に戻り、経験豊富な職員の努力が実り、年間の利用率は98.0%(目標78件)となりました。

重点目標のまとめ

1) 効率的、安定的な事業運営

介護報酬の各種加算の確保、稼働率の目標達成。

施設設備の整備・改修。

今年度も事業の安定を図るため加算の確保、稼働率の向上に努めました。各事業所の体制を維持していく加算については安定して算定確保することができました。稼働率については、総括にてお示ししましたが、在宅系については、年間を通して発出された感染症警報が7か月間あり、報道には至りませんが病院・施設でのクラスター発生が身近で続いていたことなども例年よりも新規利用が減少した要因となりました。

引き続き関係機関と連携し新規利用者の獲得、稼働率の向上に努めていきます。

施設整備については大規模なものはありませんでした。特養東側のトイレをリネン室に改修、同じく東の倉庫を緊急時の居室として使用できるように改修を行いました。その他としては、特養浴室のエアコンの更新等、設立当初から使用しているような設備、備品が不良となり順次更新していきました。

2) 危機管理体制の充実

新型コロナウイルス等をはじめとする感染症防止と感染対応の充実。

自然災害や火災等への対応と事業継続計画の充実。

特養においては令和5年7月10日から8月2日まで新型コロナウイルスの感染拡大（クラスター対応）により、保健所の指導の下に対応しました。令和4年度も8月～9月にクラスターが発生しましたが、今回は職員、入所者で20名程度と昨年よりも半分以下の規模の感染でした。また、令和6年1月には通所において感染が拡がり職員5名、利用者3名が罹患しました。特にデイサービスでは初めての拡大でしたので限られた人数で日課を検討しながら営業を継続しました。

事業継続計画については、令和6年度より事業所ごとに備えが必須となるため、準備をしました。今回の感染対応の学びを活かして各事業所の対策充実につながるよう継続協議していきます。

3) 人材の確保と育成環境の整備

技能実習生の雇用と育成。

人材確保活動の継続。

介護ケアの質の向上と教育の仕組みづくり。

研修・会議への積極的な参加。

外国人技能実習生（1期生）については2年が経過しました。2人とも真面目で勤勉な実習生で、現在は夜勤にも入り大きな戦力となっています。8月には技能実習生（2期生）を迎えるための面接をインドネシアと梅菅園をオンラインで結び実施しました。2名の実習生が合格し、令和6年4月より特養にて実習予定です。

人材の確保については、令和5年度もハロワーク、人材派遣・紹介会社、求人サイト等の様々な方法により確保に努めました。職員の入退職は比較的落ち着いてはいるものの、求人に出しても反応はなかなか無いため、継続的に反応を見ながら人材確保に努めました。

特養では今年度「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」における介護技術の評価者を養成する講習会「アセッサー講習」へ2名の介護リーダーが参加しました。継続研修中ですが、将来的には他事業所職員にも研修へ参加いただき、法人全体で介護技術の向上、標準化を図れるようにしていきます。

(4) 安心・安全なサービスの提供

介護現場の生産性と労働環境の向上。（腰痛予防対策の検討）

サービス利用者の科学的データに基づく評価の充実。

看取り・認知症ケアの充実、地域包括ケアシステムの推進。

特養では生産性と労働環境の向上を目指しプロジェクトメンバーを組織し、ロボットなどを利用した腰痛予防対策などの検討をしていきました。パワースーツ、インカ

ム、眠りスキャン、3つのデモ機を借りて現場で使用しアンケートなどの評価をしていきました。評価に基づいて優先順位を付けて導入を図ります。

利用者、入所者への介護における個別的な対応と評価を実施し、厚労省へデータ提出後、フィードバックを受けて次の介護計画に生かしていくという PDCA サイクルを廻しながら個別的な介護を実践していく科学的介護情報システム(LIFE)の運用を実施していきました。現場にも考え方や業務の流れは定着してきました。今後は現在検討している ICT 機器等を導入して業務の効率化や負担の軽減とケアの充実がバランスよく向上できるように継続協議していきます。

看取りについては、ケースごとにご家族、主治医等と話をしながら、病院ではなく施設で11名の方を看取りました。認知症ケアについては、「認知症介護基礎研修」が介護の資格の無い職員に対して必須受講となりましたので、対象介護職員4名全員に対してオンラインにて研修を実施しました。福祉、医療の関係機関との連携については、地域連携会議や研修も対面にて参加するようになりました。引き続き地域での社会福祉法人としての役割を果たしていきます。

【年間目標】

- 1 ICFにより心身の状態を把握し、リスクなどを共有して事故予防に努めます。
- 2 外出などご利用者のニーズが実現できるように支援します。
- 3 ご利用者の自立支援を目指し多職種で連携します。

【実績報告】

- 1 ケア記録等によりご利用者の状態を把握し、居室環境表を作成するなどの情報共有を行い事故予防に努めました。事故件数は R4 年度と比較しほぼ変わりませんでした。がアクシデント件数は 21%減少し、その中でも今まで一番多く発生していた表皮剥離は 62%減少しました。
- 2 感染症蔓延防止の観点から外出を控えていましたが、初詣やマックスバリュへの買い物に行くなどの機会を増やしています。また、自宅が気になる近隣の入所者様には、車窓から自宅を見て頂くなど個別ケアに取り組みました。
- 3 食事について嚥下状態や形態、環境、食器など多職種で検討を行い、食事摂取量が増えたり自力摂取が可能になるなど、入所者一人ひとりの自立支援に取り組みました。

【次年度への課題等】

- 1 ICFの活用が十分に出来ていないため、R6年度の目標に掲げ自立支援など個別ケアに取り組みます。

【年間目標】

- 1 医療ケア、褥瘡予防研修を通じ、職員へのケア技術の向上に努めます。
- 2 感染症予防研修を通じ職員への啓発を行い、感染症蔓延防止に努めます。
- 3 ICFで利用者の情報を整理することで、安心な生活に繋がるケアに努めます。

【実績報告】

- 1 研修担当を看護職員に加え介護職員と2名体制で取り組むことにより、互いに課題を確認することができ、日々の業務に即した研修となりケア技術向上につながりました。
- 2 感染症予防研修や日々の啓発により、近隣施設と比較して感染の拡がりを小さく抑え込むことができました。
- 3 利用者に関する日々の情報共有を行い、効率的な対応を心掛けました。出勤していない職員にはグループLINEで情報を共有し同じケアができるように努めました。

【次年度への課題等】

- 1 技術研修は時間の経過とともに忘れてたり、我流に戻ることが多いので、振り返りや繰り返しの研修機会を作っていきます。
- 2 新人職員や技能実習生が増え、基本である手洗いの徹底と、感染症予防に対する意識が低下しないように継続的な啓発、研修を実施します。
- 3 職員間の情報共有としてグループLINE等の活用を継続し、業務の効率化を図ります。

【年間目標】

- 1 入所者の機能維持・向上を目的とし、評価・訓練を行います。
- 2 入所者の身体機能について多職種間で共有し、介護方法を検討します。
- 3 小集団での活動を取り入れ、入所者が楽しめる時間を設けます。

【実績報告】

- 1 計画に基づく訓練を実施し3か月毎の評価を行った結果、拘縮予防や座位保持につなげることができました。
- 2 介護職員、看護職員とともにポジショニングや移乗研修を実施し、ケアの統一を図りました。
- 3 月に2回は5～6名の小集団での風船バレーや体操などを行い、積極的に参加されない方にも活動を広げることができました。

【次年度への課題等】

- 1 小集団の対象者を広げADLに応じた活動を目指します。
- 2 介護負担軽減のため、スライドボードなどの活用を進め、介護負担軽減を図ります。

【年間目標】

- 1 科学的介護推進情報システムを活用し、データに基づくケアの提供と質の向上のPDCA サイクルを構築します。
- 2 看取り介護加算を取得し、看取り介護を充実させることで本人、ご家族のニーズに合わせたケアを提供します。
- 3 ICF を活用し職員間の情報共有を推進することで、入所者とご家族のニーズに合わせたケアを提供します。

【実績報告】

- 1 令和4年4月から科学的介護推進体制加算の算定を開始しています。利用者ごとのLIFE データの変化を確認し、ケアプランの作成を行っています。
- 2 令和5年度は11名の方を施設で看取らせていただきました。ご家族の意向を伺い、主治医の指示のもと多職種で連携して介護を実施しました。看取り介護加算についてはカンファレンスの実施ができなかったため取得には至りませんでした。
- 3 職員間の情報共有のためにビジネスチャットツール Slack（スラック）を主任以上の役職者、各専門職に導入しました。日々の情報共有や意思疎通に活用できるようになっています。ご家族へはコミュニケーションアプリ Line を使用し、きめ細かく連絡を取ることができています。職員間でICFを活用した情報共有を行うまでには至りませんでした。

【次年度への課題等】

- 1 令和6年4月からLIFEの入力項目の見直しが行われました。新しい入力項目の対応を行います。フィードバック情報も新しくなるため、その情報活用の準備を進めていくとともに、職員間の情報共有を行います。
- 2 生活相談員、ケアマネージャーなどの各専門職と連携し、ご利用者、ご家族が安心して生活ができるようにケアをしていきます。
- 3 令和6年4月からLIFEの入力項目の見直しが行われ、ICF ステージングの評価項目が追加となりました。この評価項目に対応しながらICFの理解、活用を進めていきます。引き続き Slack を各専門職の情報共有と意見交換に活用していきます。

【年間目標】

- 1 季節や色彩などを入所者に喜ばれる食事を提供します。
- 2 衛生管理に努め、食中毒を予防します。
- 3 栄養マネジメントにて栄養状態を把握し、低栄養リスク管理に努めます。

【実績報告】

- 1 季節を感じるおせち・土用の丑の日のうなぎごはん、色彩豊かな薬味寿司・茶わん蒸し、入所者に人気の焼きうどん・お好み焼き・スイーツなど入所者に楽しんでいただける食事の提供いたしました。
- 2 衛生、体調管理について委託業者にも協力を依頼し、外部からの感染防止を徹底しました。法人で行う感染症研修にも同様に参加して頂きました。
- 3 個々のマネジメントを速やかに実施し、体調不良の入所者には多職種と連携し、入所者の体調に合う食事形態の検討・変更をしました。

【次年度への課題等】

- 1 季節に合った食材や選択メニューなどの充実に努めます。
- 2 日頃からスタッフ間で衛生管理の意識向上に努めます。
- 3 栄養マネジメントを確実にを行い、入所者の栄養の維持・改善に努めます。

年間事業報告

梅菅園短期入所生活介護事業所

【年間目標】

- 1 新規利用者数を増やします。
- 2 自宅での生活環境を把握し、ご利用時のケアに反映します。
- 3 入所者の様子をご家族、担当介護支援専門員へ報告し、継続利用につなげます。

【実績報告】

- 1 新規契約は4件あり、内3名の方は現在も定期利用されています。
- 2 契約時に自宅へ伺い食事習慣や睡眠状態など生活環境を把握し、ご利用時のケアに繋がりました。
- 3 ご家族へは連絡用紙にご利用中の様子を記載し送迎時に説明を行い、担当介護支援専門員には毎月モニタリングとして状態報告を行いました。

【次年度への課題等】

- 1 稼働率を増やすため新規利用者数を増やすだけでなく、緊急受け入れができる体制を作ります。

特養・短期 年間行事報告

上期	事業内容	下期	事業内容
4月	誕生会	10月	小学校交流、誕生会
5月	誕生会	11月	誕生会
6月	誕生会	12月	餅つき、誕生会
7月	小学校交流、誕生会	1月	初詣、とんど、誕生会
8月	お盆法要、誕生会	2月	節分、誕生会
9月	敬老会、誕生会	3月	誕生会

誕生会：誕生月の方全員でのお祝いは廃止し、入所者、利用者一人ひとりの誕生日に合わせて個別にお祝いをしています。(ご家族からのメッセージや動画の紹介、お好きな食べ物の提供等)

年間事業報告

梅菅園通所介護事業所

【年間目標】

- 1 緩和事業、総合事業、介護事業を含めた要支援1～要介護5までの対象者に地域密着型の特色を生かし、様々な条件や状況に合わせたサービス提供を行い、ゆっくりした雰囲気の中で楽しく安心して過ごして頂けるデイサービスを目指します。
 - (1) 短時間利用、半日利用等、柔軟に使ってもらえるように取り組みます。
 - (2) アセスメントをしっかりと行い職員間で共有し、統一したケアを目指します。
 - (3) 多様な活動メニューをご利用者の意向を確認しながら提供します。
(趣味、創作活動、園芸、調理、レクリエーション等)
 - (4) 認知症の人への理解を深めるため、毎日のミーティング時間で情報共有の徹底をします。
- 2 住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、自立支援を行います。
 - (1) ご利用者の通所計画（入浴、排泄、レクリエーション等）に沿った援助を実施し、ご本人、ご家族へ助言や指導に努めます。
 - (2) 科学的介護推進情報システムを活用し、ご利用者の自立支援、ケアの質の向上を目指します。
 - (3) 運営推進会議を開催し、地域、家族、行政等と情報共有を行い、デイサービスの魅力を発信します。
- 3 ご家族や居宅介護支援事業所と連携を図ります。
 - (1) 居宅介護支援事業所への情報提供の充実を図り、信頼関係の構築に努めます。
(報・連・相)
 - (2) 年4回（3か月に1回）広報紙（あつとほ一む）を作成し、関連機関に情報伝達していきます。
- 4 ご利用者の体調管理を行い、感染症蔓延防止に努めます。
- 5 施設内・外の研修に積極的に参加し、新しい情報を取り入れながらサービスの向上を目指します。

【実績報告】

- 1 年間で新規利用者数が23名と前年度と比較し8名増えました。利用体験者は13名あり、そのうち9名が新規利用に繋がりました。終了者は22名と前年比較して11名増加し、年間利用率は79.7%となり前年から5.9%減となりました。ご利用者の平均介護度は2.0でした。
- 2 生活リハビリを中心とし、散歩、家事援助、おやつ作りと日常生活の一部を積極的に行いました。また活動しやすいように室内の環境づくりを行い、リズム体操の追加、午前中の活動の見直し、入浴提供時間の工夫に努めました。
- 3 月初めに居宅介護支援事業所へ報告書を提出する際に、デイサービスの広報紙（年4回）を一緒に渡しPR活動に努めました。専用携帯などの通信機器の活用で居宅や家族との連携、報・連・相が図りやすくなりました。
- 4 感染症防止対策としては、基本的対策（マスク、手洗い、消毒、換気）を継続、換気を日に2回から3回に変更するなど充実を図りました。
- 5 研修は今年度もWEB研修が中心となりました。
介護福祉士実習指導者講習会に参加し、実習生の受け入れ体制を整えました。

【次年度への課題等】

- 1 感染、事故防止に努めます。
- 2 地域密着の特色を生かし、柔軟に利用していただけるように努めます。
- 3 住み慣れた地域で暮らし続けることが出来るように、自立支援を行います。
- 4 意見交換を深め、統一したサービス提供を目指します。

通所 年間行事報告

上期	事業内容	下期	事業内容
4月	花見、誕生会	10月	運動会、誕生会
5月	誕生会、	11月	紅葉狩り、誕生会
6月	誕生会	12月	クリスマス会、誕生会
7月	七夕、誕生会	1月	初詣(橘神社)、誕生会
8月	納涼会、誕生会	2月	節分、誕生会
9月	誕生会、敬老会、運営推進会議	3月	誕生会、運営推進会議

年間事業報告

梅菅園居宅介護支援事業所

【年間目標】

重点目標

地域包括ケアシステムの推進にむけて、介護保険制度や介護支援専門員を取り巻く現状を把握し、関係機関との連携やネットワークを構築していきます。

引き続き感染症拡大防止に配慮した訪問活動や他機関連携の工夫を行います。また、災害時の利用者台帳等の整理に取り組みます。

1 在宅生活継続への支援

住み慣れた地域で可能な限り、自立した日常生活を営むことができるように公正中立なケアマネジメントを確保し支援します。また、医療機関との連携を強化し、入退院時の情報収集・情報共有やカンファレンスへの参加を行います。サービス事業所との連絡を密に行い、本人の心身の変化に早期対応し、在宅生活が継続できるよう支援します。

災害発生時の対応を常日頃意識できるよう利用者や家族、関係機関等と検討しながら、ケアプランに組み込んでいきます。

2 ケアマネジメントの質の向上及び安定した支援体制づくり

適切なケアマネジメント支援を行う為に、諸研修に参加し、介護支援専門員としてスキル向上を図ります。

3 関係機関との連携やネットワークづくり

地域の多職種連携会議への参加や市が導入している情報共有システムを活用し関係機関との連携を図ります。

4 運営基準等の法令を遵守し、適正な業務を行い、安定した事業運営を行います。

【実績報告】

1 在宅支援について、行政や関係機関から指導を受けることはなく、利用者・家族からも苦情等はありませんでした。職員体制としては2名体制が維持でき、安定した事業が運営できました。

2 月々の担当ケースは、入院や終了者があっても、月80件（介護予防ケースを含む）を超え、目標収入を上回ることができました。

3 包括支援センターや介護支援専門員協会・行政等の研修が、コロナ禍以前と同様に開催されるようになり、ケアマネジメントの質の向上に繋がるように月1回受講しました。

【次年度への課題等】

1 担当ケース件数が維持できるように、包括支援センターや関係機関、地域の方々から信頼してもらえる事業所を目指します。

2 二人体制の事業所であり、安定した事業運営を行うために、法人内の他部署から協力が得られる体制を充実します。

3 BCP に対する研修・訓練について、他居宅介護支援事業所から情報収集を行い、今後の当事業所に即した計画が作成できるように取り入れていきます。

人事に関する報告事項

1. 職員状況(令和6年3月31日)

職員総数

	正職員	準職員	嘱託職員	短時間	派遣職員	合計
R6.3.31在職職員	38	7	2	22	3	72

男女の割合

	男性	女性	合計
	13	59	72
	18.1%	81.9%	100.0%

各事業所の内訳

	介護職員				看護職員			機能	相談員			ケアマネ		栄養	介助	運転手		施設長・事務			合計
	正	準	嘱	短	正	短	派	正	正	準	正	嘱	正	短	短	派	正	準	短		
特養・短期	18	4	1	7	5	2	-	1	2	1	3	-	1	9	-	-	4	1	1	60	
通所	2	1	-	3	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	10	
居宅	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2	
合計	20	5	1	10	5	2	1	1	3	1	4	1	1	9	0	2	4	1	1	72	
	36				8			1	4	5		1	9	2		6			72		

※兼務する職員については主とする職種。

職員の平均年齢・勤続年数

職員の平均年齢	53.2歳
職員の平均勤続年数	8年5ヶ月
介護職員の平均勤続年数	8年0ヶ月

※派遣職員は含まず

各職種の賃金状況(正職員)

令和6年3月実績

職 種	介護職員	看護職員	相談員	介護支援専門員
平均月額給料	261,411	276,126	314,236	272,151

資格取得者の状況

社会福祉士	7	看護師	6	認知症介護実践者研修	7
介護福祉士	(1)31	准看護師	1	認知症介護実践リーダー	1
介護支援専門員	9	保健師	0	認知症介護管理者研修	2
精神保健福祉士	1	管理栄養士	1	特定行為業務従事者 (喀たん吸引)	(1)14
社会福祉主事	2	介護プロフェッショナル キャリア段位アセッサー	(2)2	認知症開設者研修	1
技能実習責任者講習	1	技能実習指導員講習	5	生活指導員講習	2

※派遣職員は含まず。()内は当該年度取得人数

2. 研修の状況(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

出張研修(オンライン研修を含む)

月日	研修内容	参加者数	部署
4月19日	技能実習責任者講習	1	特養
5月8日	令和5年度 第一回 尾道ブロック施設長会	1	特養
5月30日	令和5年度 全国老人施設連盟 第一回 施設長会	1	特養
6月6日	算定基礎研修	1	特養
6月6日	令和5年度 全国安全週間説明会	1	特養
6月9日	令和5年度 広島県経営協 第一回 総会・研修会	1	特養
6月13日	令和5年度 広島県介護支援専門員協会 第一回ブロック研修	1	居宅
7月、9月、2月	介護保険改正関連研修	1	特養
7月13日	令和5年度 広島県介護支援専門員協会 第二回ブロック研修	1	居宅
8月13日	ICT・介護ロボット導入支援研修	1	特養
8月29日	全国老人福祉施設協議会 感謝状受賞式	1	特養
9月1日	安全運転管理者講習	1	特養
9月～11月	令和5年度 アセッサー講習	2	特養
9月8日	全国労働衛生週間説明会	1	特養
9月12日	令和5年度 広島県介護支援専門員協会 第三回ブロック研修	1	居宅
10月4日	技能実習指導員研修	1	特養
10月23日	令和5年度 第二回 尾道ブロック研修	3	特養
11月10日	令和5年度 広島県認定調査フォローアップ研修	1	居宅
11月14日	ICTシステム『TRITRUS』運用説明会	1	特養
11月21日	老施連 尾道ブロック生活相談員研修	1	特養
11月21日	令和5年度 広島県介護支援専門員協会 第四回ブロック研修	1	居宅
11月29日	職域型年金委員研修会	1	特養
11月29日、30日	全国老人福祉施設退会・研究会議	1	特養
12月8日	令和5年度 全国老人施設連盟 第二回 施設長会	1	特養
12月15日	第13回 多職種合同研修会	1	居宅
12月15日	令和5年 介護認定調査員研修	1	居宅
1月12日	令和5年 第三回 尾道ブロック施設長会	1	特養
1月17日	サービスクア会議実施における多職種研修会	2	居宅
1月25日	三原市社会福祉法人連絡協議会 研修会	2	特養
1月28日	介護福祉士国家試験	2	特養
2月22日	デイサービス部会(介護報酬改定)	1	通所
3月3日・4日	令和5年度 全国老人福祉施設協議会 経営戦略セミナー	1	特養
3月7日	医療ケア教育講演会修了者のための吸痰吸引等フォローアップ研修	1	特養
3月12日	令和5年度 介護認定調査員研修会	1	居宅
3月12日	令和5年度 広島県経営協 第二回 総会・研修会	1	本部
3月22日	令和5年度 全国老人施設連盟 第三回 施設長会	1	特養
研修参加人数		42	

園内研修

月日	研修内容	講師	参加者数			
			特養	デイ	事務	居宅
5月15日、17日	医療ケア研修(窒息時の対応、心肺蘇生法の実施)	正月 明美	42	-	-	-
6月19日	看取り研修(平穏死に向かうための介護と看護の看取り研修)	老施連	6	-	-	-
6月23日	褥瘡予防研修(ポジショニング、除圧方法の重要点の理解)	合田 智恵子	30	-	-	-
8月21日	介護事故防止研修(入所者施設外事故防止)	槇野 智子	40	-	-	-
9月6日～15日	高齢者虐待・身体拘束廃止研修	鳥越小百合	45	7	9	2
10月9日～23日	事故防止研修(移乗介助中の事故防止)	槇野 智子	34	-	-	-
10月24日～11月10日	感染症研修(正しい手洗いと洗い残しの有無確認)	山田 聡	55	11	11	2
11月1日、9日	医療ケア研修(適切な食事介助、口腔ケアを学ぶ)	正月 明美	42	-	-	-
12月14日	褥瘡予防研修(ベッド上での体のズレ、摩擦を予防する方法の理解)	合田 智恵子	42	-	-	-
2月21日、28日	感染症研修(感染症発生時の個人防具の使用について)	山田 聡	55	11	12	2
3月6日～21日	高齢者虐待・身体拘束廃止研修	鳥越小百合	50	7	10	2
3月21日	事故防止研修(体位変換時の注意点とボディメカニクスについて)	槇野 智子	36	-	-	-
研修参加人数			477	36	42	8

3. 地域公益活動(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

梅菅園出張出前講座

月日	講座内容	派遣先	参加者
8月24日	適度な運動について	善入寺けんこうクラブ	7
12月14日	適度な運動について	善入寺けんこうクラブ	8
1月17日	適度な運動について	本郷老人クラブ寿会	17
参加人数			32

事業運営に関する報告

特別養護老人ホーム梅管園

1. 入所者の状況(令和6年3月31日現在)

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	平均要介護度
0	3	18	29	27	77	4.1
0.0%	3.9%	23.4%	37.7%	35.1%		-

男女の割合

男性	女性	合計
7	70	77
9.1%	90.9%	

年齢

最長	最少	平均
102	67	89.9

入所者の在籍日数

最多	最少	平均
4,843	25	821.9

入所前の居所

三原市内		竹原	尾道	東広島	その他	合計
旧本郷町	その他					
29	44	2	0	1	1	77

2. 入退所の状況(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

入所者

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	平均待機日数
0	0	9	11	7	27	181

退所者

死亡	長期入院	他施設入所	その他	合計	平均在籍日数
24	4	0	0	28	1516

3. 令和5年度利用状況(介護報酬基本部分を算定した日)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実人数(※1)	82	78	77	80	78	79	79	79	80	78	79	76	-
延人数	2,276	2,306	2,217	2,327	2,282	2,239	2,253	2,217	2,313	2,280	2,182	2,301	27,193
前年対比(%)	1.1%	1.4%	-1.3%	-0.4%	-1.6%	4.8%	6.8%	4.0%	0.4%	-2.7%	2.2%	-3.0%	0.9%
利用率(※2)	97.3%	95.4%	94.7%	96.2%	94.4%	95.7%	93.2%	94.7%	95.7%	94.3%	96.5%	95.2%	95.3%

(※1)介護報酬を請求した利用者数

(※2)利用率＝延人数÷(78床×月日数)

梅菅園短期入所生活介護事業所

1. 利用状況(令和5年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実人数	3	1	3	3	1	4	3	2	3	5	5	4	-
延人数	10	8	7	7	2	13	8	6	8	24	19	21	133
前年対比(%)※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	- 375.0%
利用率(※1)	8.3%	6.5%	5.8%	5.6%	1.6%	10.8%	6.5%	5.0%	6.5%	19.4%	17.0%	16.9%	9.2%
平均介護度(※2)	2.0	1.5	2.0	2.0	2.0	-	-	-	2.0	-	0.0	2.2	1.7
新規利用者	0	0	2	0	1	0	0	0	0	2	1	0	6

(※1)利用率=延人数÷(4床×月日数) 前年度利用者0の月があるため年で算出

(※2)要支援は除く

梅菅園通所介護事業所

1. 利用状況(令和5年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
(総合)実人数	7	6	6	8	7	7	8	8	7	8	8	8	-
(総合)延人数	50	46	38	46	48	46	56	51	56	52	57	64	610
(介護)実人数	30	33	29	29	28	27	29	29	29	30	26	29	-
(介護)延人数	334	342	276	323	342	309	328	319	329	286	300	323	3,811
合計実人数	37	39	35	37	35	34	37	37	36	38	34	37	-
合計延人数	384	388	314	369	390	355	384	370	385	338	357	387	4,421
前年対比(%)	-9.6%	-9.6%	-20.9%	-5.9%	-10.8%	-9.4%	-11.7%	-14.4%	-6.1%	-6.6%	-6.8%	-8.5%	-10.1%
利用率	85.3%	79.8%	69.8%	78.8%	80.2%	75.9%	82.1%	79.1%	85.6%	78.2%	79.3%	82.7%	79.7%
平均介護度(※1)	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	1.8	1.8	2.0
新規利用者	3	4	4	2	0	0	5	2	0	1	1	1	23

(※1)要支援は除く

梅菅園居宅介護支援事業所

1. 利用状況(令和5年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護給付件数	63	65	66	70	69	69	69	69	70	72	68	69	819
前年対比(%)	23.5%	30.0%	22.2%	25.0%	25.5%	23.2%	21.1%	21.1%	7.7%	10.8%	3.0%	4.5%	17.3%
介護予防受託件数	14	15	15	16	18	17	16	17	17	17	17	17	196
前年対比(%)	55.6%	66.7%	87.5%	100.0%	157.1%	112.5%	100.0%	112.5%	70.0%	54.5%	70.0%	13.3%	76.6%
利用率(※1)	89.7%	92.9%	94.2%	100.0%	100.0%	99.4%	98.7%	99.4%	100.6%	103.2%	98.1%	99.4%	98.0%
認定調査件数	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	7
新規利用者(※2)	3	3	5	4	5	1	6	4	2	2	4	2	41

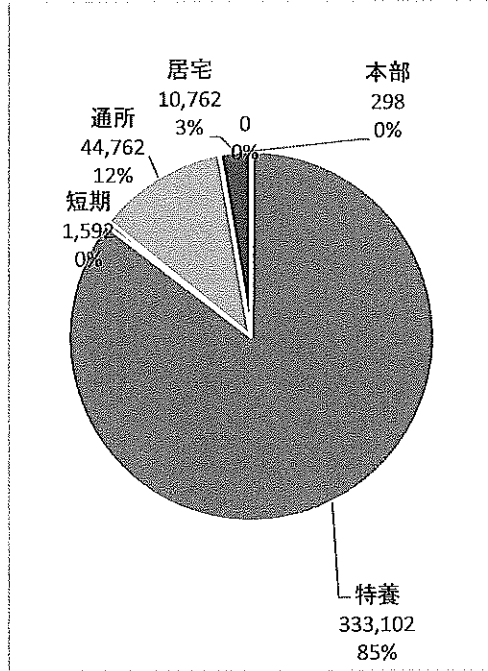
(※1)利用率=(介護給付費件数+介護予防受託件数×1/2)÷(39件×2人)

(※2)介護予防利用者は除く

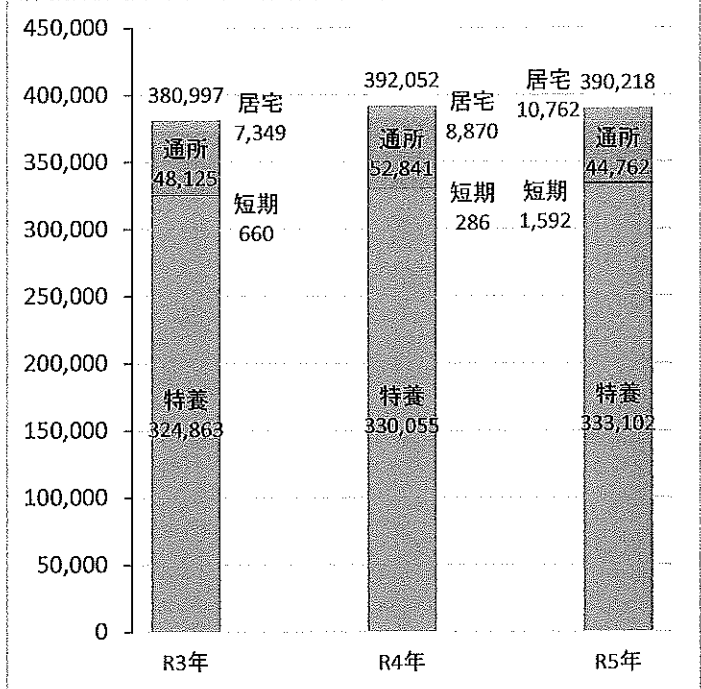
各事業の収益、費用の状況(令和5年度)

サービス活動収益 390,516,019 円

事業所別構成比 (単位:千円)

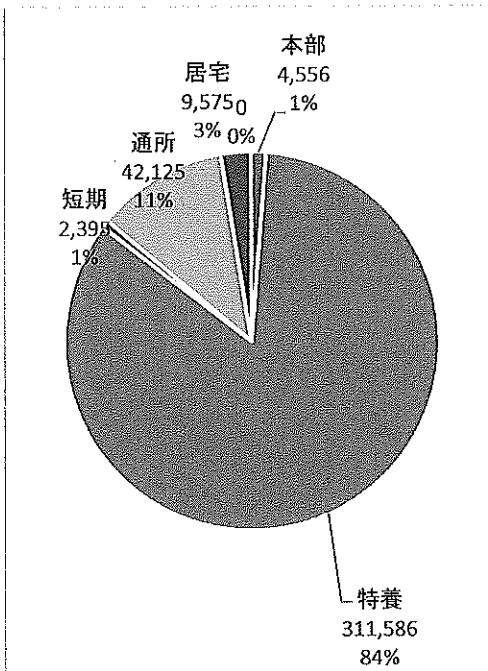


各事業所サービス活動収益の推移 (単位:千円)

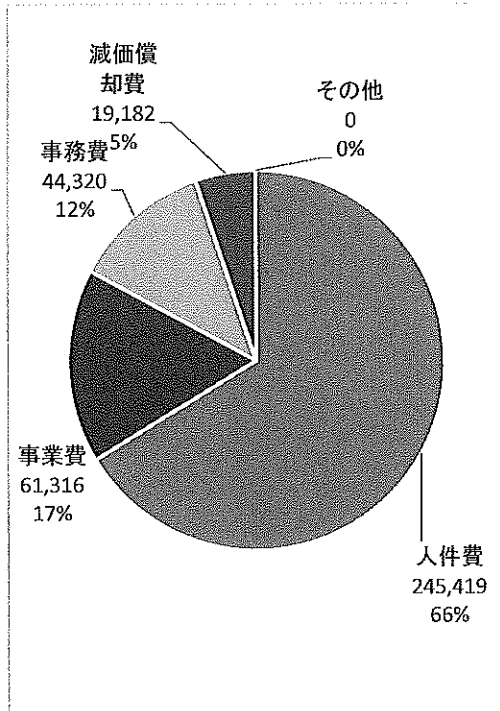


サービス活動費用 370,237,775 円

事業所別構成比 (単位:千円)



費目別構成比 (単位:千円)



減価償却費は国庫補助金等特別積立金(17,712千円)分を減額した後の数字。

損益・財務に関する報告

貸借対照表(令和6年3月31日現在)

事業活動計算書・資金収支計算書(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

(単位:千円)

貸借対照表	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年増減率	他法人比較(※)
流動資産	219,908	295,164	281,561	-25.5%	277,172
現金預金	154,160	228,662	217,462	-32.6%	169,753
固定資産	852,197	768,111	776,130	10.9%	804,994
積立資産	224,951	114,656	115,013	96.2%	72,323
流動負債	33,076	29,574	27,910	11.8%	71,402
固定負債	15,882	14,164	12,981	12.1%	160,820
純資産	1,023,148	1,019,536	1,016,801	0.4%	849,944
事業活動計算書	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年増減率	他法人比較(※)
経常経費寄附金収益	298	948	453	-68.6%	211
人件費	245,419	242,771	237,825	1.1%	231,953
福利厚生費	1,760	1,640	1,741	7.3%	0
業務委託費	30,465	30,396	31,413	0.2%	19,277
事業費	61,316	64,556	56,047	-5.0%	61,733
減価償却費	36,894	36,634	36,098	0.7%	30,629
国庫補助金等特別積立金取崩額	-17,712	-17,712	-18,020	0.0%	-11,199
サービス活動収益	390,516	393,002	381,451	-0.6%	350,713
サービス活動費用	370,238	375,336	360,780	-1.4%	349,817
サービス活動増減差額<自動計算>	20,278	17,666	20,671	14.8%	896
サービス活動外収益	1,553	3,265	568	-52.4%	2,925
サービス活動外費用	508	483	488	5.2%	1,677
サービス活動外増減差額<自動計算>	1,045	2,782	170	-62.4%	1,248
経常増減差額<自動計算>	21,323	20,448	20,841	4.3%	2,144
特別増減差額	0	0	-8,599	-	-
当期活動増減差額<自動計算>	21,323	20,448	12,242	4.3%	2,144
次期繰越活動増減差額	607,908	696,584	675,636	-12.7%	351,542
資金収支計算書	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年増減率	他法人比較(※)
事業活動資金収支差額	40,527	40,906	40,339	-0.9%	-
施設整備等資金収支差額	-8,921	-27,952	-65,677	-68.1%	-
その他の活動資金収支差額	-110,713	258	43,806	-43012.0%	-
当期資金収支差額<自動計算>	-79,107	13,212	45,133	-698.8%	-
当期末支払資金残高	199,751	278,858	265,647	-28.4%	-
財務指標(計算結果)	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年増減率	他法人比較(※)
<短期安定性>流動比率	664.9%	998.1%	1008.8%	-33.4%	388.2%
<長期安定性>純資産比率	95.4%	95.9%	96.1%	-0.5%	78.5%
<コスト合理性>人件費率	63.3%	62.3%	62.9%	1.6%	66.2%
<コスト合理性>委託費率	7.8%	7.8%	8.2%	0.7%	5.5%
人件費率+委託費率	71.2%	70.1%	71.1%	1.5%	71.7%
<長期安定性>固定長期適合率	82.0%	74.3%	75.4%	10.4%	79.6%
<収益性>経常増減差額率	5.4%	5.2%	5.4%	5.4%	0.6%
<借入の割合>サービス活動収益対運営資金借入金比率	0.0%	0.0%	0.0%	-	1.8%
労働分配率	88.5%	87.9%	87.0%	0.7%	92.8%

※他法人との比較は公益社団法人全国老人福祉施設協議会・老施協総研「介護老人福祉施設等令和4年度収支状況調査報告書」の内、特養定員規模別51人～80人の調査結果を使用。当該調査に記入の無い科目は空欄にしている。